

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月21日

【事業年度】 第14期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社レーサムリサーチ

【英訳名】 RECRM RESEARCH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 剛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03(5326)3706

【事務連絡者氏名】 取締役 都 筑 直 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03(5326)3706

【事務連絡者氏名】 取締役 都 筑 直 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年11月29日に提出いたしました第14期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(表示方法の変更)

注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年8月31日)

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,048		<u>2,166</u>	
(2) 長期貸付金		537		241	
(3) 繰延税金資産		95		25	
(4) 出資金	2	1,537		<u>575</u>	
(5) その他		374		1,347	
投資その他の資産合計		3,593	5.5	4,355	4.4
固定資産合計		7,590	11.6	8,369	8.5
繰延資産					
1 社債発行費		94		78	
繰延資産合計		94	0.1	78	0.1
資産合計		65,414	100.0	98,057	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,048		<u>2,666</u>	
(2) 長期貸付金		537		241	
(3) 繰延税金資産		95		25	
(4) 出資金	2	1,537		<u>75</u>	
(5) その他		374		1,347	
投資その他の資産合計		3,593	5.5	4,355	4.4
固定資産合計		7,590	11.6	8,369	8.5
繰延資産					
1 社債発行費		94		78	
繰延資産合計		94	0.1	78	0.1
資産合計		65,414	100.0	98,057	100.0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>省略</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 省略</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。</p> <p>時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>省略</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>省略</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 — 消費税等の会計処理 省略</p> <p>—</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 <u>匿名組合出資金についての詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 匿名組合出資のうち投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。</u></p> <p>省略</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 — 消費税等の会計処理 同左 <u>匿名組合出資のうち投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理</u> <u>当該出資(証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。</u></p>

(表示方法の変更)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日
-------------------------	-------------------------

至 平成16年 8月31日)	至 平成17年 8月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 省略

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、匿名組合契約上の権利は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法及び証券取引法施行令の改正により、一定の匿名組合契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、これに該当するもの(499百万円)については、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 省略</p>

注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年8月31日)

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(訂正前)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	414
貸付債権信託受益権	624
合計	1,039

(訂正後)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	414
貸付債権信託受益権	624
匿名組合出資金	499
合計	1,539